

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

山和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

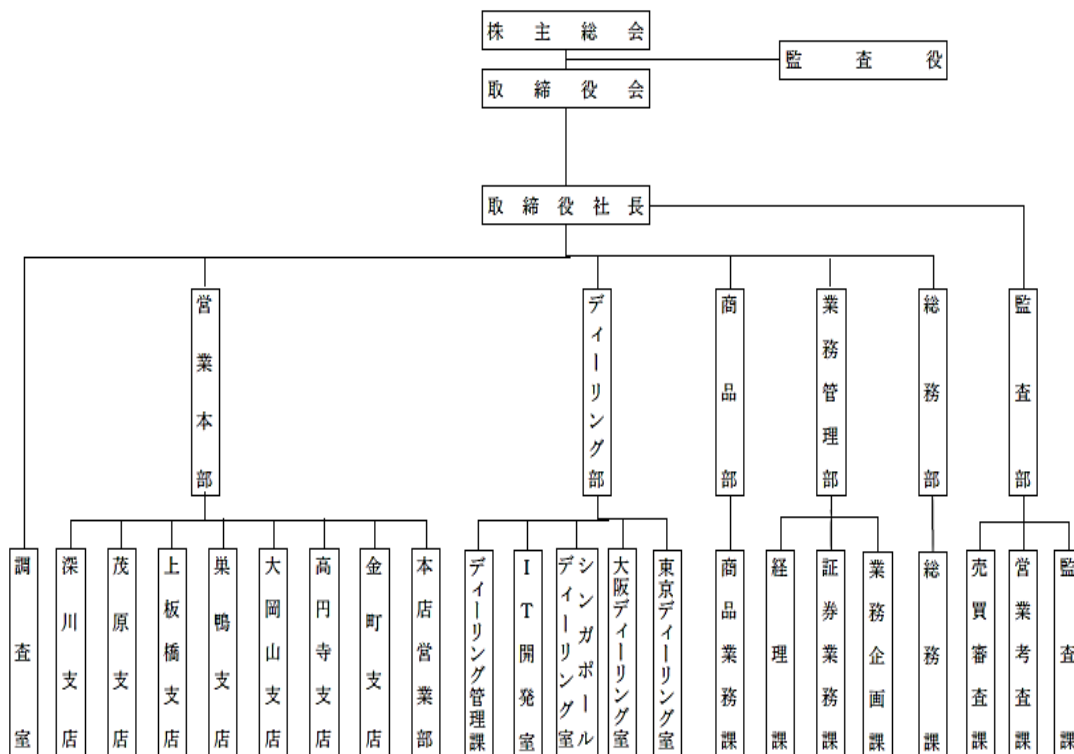
1. 商 号 山和証券株式会社
2. 登録年月日 2007年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第190号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金100万円で設立
1982年10月	資本金3億円に増資
1987年10月	資本金4億8,750万円に増資
1989年10月	資本金5億8,500万円に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 成弘株式会社	6,111,600 株	65.48%
2. 山口 隆弘	1,334,300 株	14.29%
3. 山口 茂	778,800 株	8.34%
4. 山口 信明	304,800 株	3.26%
5. 山和証券従業員持株会	270,000 株	2.89%
6. 山口 美智子	193,500 株	2.07%
7. 山口 悦子	100,000 株	1.07%
8. 山口 陽太郎	100,000 株	1.07%
9. 山口 慎次郎	100,000 株	1.07%
10. 山和証券役員持株会	40,000 株	0.42%
計 10 名	9,333,000 株	100.00%

(注) 議決権比率は、自己株式を控除し小数点以下第 3 位を切捨てて計算おります。

当社が保有する株式については、上記の表から除外おります。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山口 隆弘	有	常勤
取締役	高田 茂	無	常勤
取締役	菊地 明雄	無	常勤
取締役	富田 浩一	無	常勤
監査役	斎藤 新一	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

氏名	役職名
高田 茂	取締役業務管理部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 1 番 8 号
金町支店	〒125-0041 東京都葛飾区東金町 1 丁目 22 番 9 号
高円寺支店	〒166-0003 東京都杉並区高円寺南 3 丁目 58 番 25 号
大岡山支店	〒145-0062 東京都大田区北千束 3 丁目 28 番 1 号 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 3 丁目 33 番 2 号
上板橋支店	〒174-0071 東京都板橋区常盤台 4 丁目 22 番 12 号
深川支店	〒135-0005 東京都江東区高橋 11 番 1 号
茂原支店	〒297-0023 千葉県茂原市千代田町 1 丁目 6 番地 茂原サンヴェルプラザ 1F
大阪ディーリング室	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1 丁目 1 番 14 号 北浜一丁目平和ビル 8F
シンガポール ディーリング室	250 NORTH BRIDGE ROAD #16-04 RAFFLES CITY TOWER SINGAPORE 179101

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業	特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センターに業務を委託した日本証券業協会を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所（総合取引参加者）

大阪取引所（先物取引等取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和、半導体供給制約の緩やかな改善などが寄与したものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国におけるゼロコロナ政策と同政策解除後の急激な感染拡大、世界的なインフレに起因する金融引き締めなどから、海外経済の減速が懸念される状況が継続しました。

このような環境下、期初 27,624 円 11 銭で始まった日経平均株価は、米国の消費者物価指数のピークアウトを受けて、米国の利上げペース鈍化への期待などから 8 月中旬に 29,000 円台まで上昇しました。しかしながら、その後は、米国経済の減速懸念、日本銀行による想定外の金融政策の一部見直し、欧米の金融機関に対する経営不安などにより下落する局面があった一方、米国の利上げ終了と将来的な利下げへの期待、中国経済の再開、インバウンド需要の回復、東京証券取引所による低 P B R（株価純資産倍率）企業への資本効率の改善要請案などが好感される局面もあったことからボックス圏の株価推移となり、当期末の日経平均株価は 28,041 円 48 銭となりました。

当期の業績につきましては、受入手数料は 4 億 34 百万円、トレーディング損益は 10 億 49 百万円の利益、金融収支は 59 百万円の利益で純営業収益は 15 億 43 百万円となりましたが、販売費・一般管理費は 21 億 82 百万円で、経常損益は 6 億 31 百万円の損失となりました。

なお、特別損益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損 93 百万円を計上した結果、最終損益は 7 億 32 百万円の当期純損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	585	585	585
発行済株式総数	11,700千株	11,700千株	11,700千株
営業収益	2,759	1,559	1,573
(受入手数料)	546	517	434
(委託手数料)	498	482	399
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	18	5	13
(その他の受入手数料)	29	24	21
(受益証券)	26	21	17
(株券等)	2	2	2
(トレーディング損益)	2,096	977	1,049
(株券等)	2,001	929	1,057
(債券等)	0	0	△0
(その他)	94	47	△7
純営業収益	2,719	1,489	1,543
経常損益	△56	△591	△631
当期純損益	62	△602	△732

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	1,458,700	1,640,526	1,718,460
委託	52,171	55,751	45,102
計	1,510,871	1,696,278	1,763,563

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—	/	—	7,643	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	10,336	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	18,010	2	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	29	6	—	—
	国債証券	—	/	—	298	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	6,397	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	6,726	6	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—	/	—	56	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	5,638	—	294	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	5,695	2	294	—

- (3) その他業務の状況  
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	673.5%	728.9%	644.6%
固定化されていない自己資本 (A)	10,802	9,789	8,987
リスク相当額 (B)	1,603	1,342	1,394
市場リスク相当額	781	642	731
取引先リスク相当額	121	104	104
基礎的リスク相当額	700	596	558

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	143	135	135
(うち外務員)	139	131	132



### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,794	16,669
現金・預金	5,631	5,019
金銭の信託	304	263
預託金	4,900	4,600
トレーディング商品	2,710	3,316
商品有価証券等	2,705	3,296
デリバティブ取引	4	20
約定見返勘定	291	—
信用取引資産	1,810	2,347
信用取引貸付金	1,036	1,377
信用取引借証券担保金	744	970
立替金	1	1
短期差入保証金	1,043	1,046
支払差金勘定	3	4
短期貸付金	0	0
前払金	0	0
前払費用	—	—
未収入金	75	20
未収収益	20	47
貸倒引当金	—	—
固定資産	4,441	4,245
有形固定資産	24	18
建物	6	5
器具・備品	18	12
土地	—	—
無形固定資産	6	6
投資その他の資産	4,410	4,220
投資有価証券	3,987	3,802
関係会社株式	83	83
出資金	1	1
社内長期貸付金	26	20
長期差入保証金	298	298
長期前払費用	0	—
その他の投資等	60	59
貸倒引当金	△46	△46
資産合計	21,235	20,914

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,409	7,928
トレーディング商品	828	977
商品有価証券等	803	949
デリバティブ取引	25	27
約定見返勘定	—	39
信用取引負債	1,125	1,823
信用取引借入金	1,122	1,797
信用取引貸証券受入金	2	26
預り金	4,493	4,387
受入保証金	194	202
受取差金勘定	—	—
未払金	1	—
未払費用	153	80
未払法人税等	2	3
未払消費税等	0	—
賞与引当金	55	49
その他の流動負債	555	365
ディーリング費用引当金	555	365
固定負債	1,148	1,118
退職給付引当金	476	464
役員退職慰労引当金	150	146
繰延税金負債	519	505
その他の固定負債	2	2
特別法上の準備金	4	4
金融商品取引責任準備金	4	4
負債合計	8,562	9,051
純資産の部		
株主資本	11,497	10,718
資本金	585	585
利益剰余金	11,480	10,701
利益準備金	585	585
その他利益剰余金	10,895	10,116
別途積立金	11,476	10,846
繰越利益剰余金	△580	△729
自己株式	△568	△568
評価・換算差額等	1,176	1,144
その他有価証券評価差額金	1,176	1,144
純資産合計	12,673	11,862
負債及び純資産合計	21,235	20,914

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	1,599	1,573
受入手数料	517	434
トレーディング損益	977	1,049
金融収益	64	89
金融費用	69	30
純営業収益	1,489	1,543
販売費・一般管理費	2,184	2,182
営業損益	△695	△638
営業外収益	107	56
営業外費用	3	48
経常損益	△591	△631
特別利益	0	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別損失	8	94
減損損失	8	0
投資有価証券評価損	—	93
税引前当期純損益	△600	△725
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等調整額	—	—
当期純損益	△602	△732

## (3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計額	自己 株式	株主資本 合計		
		利益 準備金	その他の利益剰余金						
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	585	585	11,476	68	12,129	△568	12,146	1,295	13,441
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△46	△46	—	△46	—	△46
当期純損失(△)	—	—	—	602	602	—	602	—	602
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△119	△119
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△649	△649	—	△649	△119	△768
当期末残高	585	585	11,476	△580	11,480	△568	11,497	1,176	12,673

2023年3月期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計額	自己 株式	株主資本 合計		
		利益 準備金	その他の利益剰余金						
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	585	585	11,476	△580	11,480	△568	11,497	1,176	12,673
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△46	△46	—	△46	—	△46
当期純損失(△)	—	—	—	732	732	—	732	—	732
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	△630	630	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△31	△31
事業年度中の変動額合計	—	—	△630	△149	△779	—	△779	△31	△810
当期末残高	585	585	10,846	△729	10,701	△568	10,718	1,144	11,862

〔貸借対照表等に関する注記〕

	2022年3月期	2023年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48百万円	55百万円
2. 担保に供している資産 当座借越契約の担保に供している預金 定期預金 信用取引の担保に供している株券 投資有価証券	1,150百万円	850百万円
3. 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引借入金の本担保証券	1,600百万円	1,412百万円
4. 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 受入保証金代用有価証券	1,130百万円	1,782百万円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務 関係会社に対する長期金銭債権 関係会社に対する短期金銭債権	970百万円 2,975百万円 275百万円 -百万円	1,328百万円 2,095百万円 275百万円 -百万円

〔損益計算書に関する注記〕

	2022年3月期	2023年3月期
1. 関係会社との取引高 営業取引(販売費・一般管理費) 営業取引以外の取引	174百万円 -百万円	174百万円 -百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

2022年3月期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	11,700千株	-	-	11,700千株

2. 自己株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	2,367千株	-	-	2,367千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通 株式	46百万円	5円	2021年 3月31日	2021年 6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額    | 46百万円      |
| ② 配当金の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たりの配当額 | 5円         |
| ④ 基準日       | 2022年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日     | 2022年6月23日 |

2023年3月期（自2022年4月1日至2023年3月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	11,700千株	—	—	11,700千株

2. 自己株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	2,367千株	—	—	2,367千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	46百万円	5円	2022年 3月31日	2022年 6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2023年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額    | 46百万円      |
| ② 配当金の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たりの配当額 | 5円         |
| ④ 基準日       | 2023年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日     | 2023年6月26日 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年3月31日現在 借入金額	2023年3月31日現在 借入金額
日本証券金融株式会社	1,122	1,797

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	2,005	3,701	1,695	2,005	3,655	1,650
(1) 株 券	5	1,600	1,594	5	1,412	1,407
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2,000	2,100	100	2,000	2,242	242
合 計	2,005	3,701	1,695	2,005	3,655	1,650

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	27	27	△0	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	0	0	△0	0	0	△0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、東陽監査法人による監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 監査部監査課の所管業務

- ① 個人情報保護に関する監査業務
- ② 主務官庁、証券取引所、日本証券業協会等の証券検査、考査、監査に関する業務
- ③ 社内監査に関する業務
- ④ 取引残高報告書に関する業務
- ⑤ 顧客分別金、分別管理に関する検証および監査業務
- ⑥ 顧客、主務官庁、証券取引所、日本証券業協会、税務署等からの各種照会への対応に関する業務
- ⑦ 顧客取引に係る紛争、訴訟、調停および日本証券業協会のあっせん等に関する業務
- ⑧ 証券担保ローンに関する監査業務
- ⑨ 利益相反管理に関する監査業務
- ⑩ 株券等貸借取引に関する監査業務

###### (2) 監査部営業考査課の所管業務

- ① 顧客管理に関する業務
- ② 営業活動並びに顧客管理の適正化に関する考査業務
- ③ 管理上の異例事項、不正事件等の監視・調査並びに改善要請、指導に関する業務
- ④ 広告等審査に関する業務
- ⑤ 取引先に対する与信・リスクの管理に関する業務
- ⑥ 証券市場における集計事務等に関する業務
- ⑦ 決済業務の適正化に関する考査業務

###### (3) 監査部売買審査課の所管業務

- ① 自己売買部門の統制、監視に関する業務
- ② 有価証券等の価格形成動向の監視に関する業務
- ③ 売買管理の適正化に関する審査業務
- ④ 主務官庁等からの売買調査等への対応に関する業務
- ⑤ 内部者取引の未然防止に関する業務
- ⑥ 役職員等の売買取引管理に関する業務
- ⑦ 利益相反管理に関する検証業務

##### 2. お客様からの相談及び苦情への対応

- (1) お客様からのご相談や苦情等は、営業部店及び監査部にて受け付けており、監査部において一元的に管理しております。
- (2) お客様からのご相談や苦情等に対しましては、営業部門及び内部管理部門との連携により迅速、誠実、公平かつ適切に解決を図るよう努めております。



### 3. 内部管理体制

監査部が本店及び支店の監査を行う体制としております。

### 4. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在の金額	2023 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,823	4,405
期末日現在の顧客分別金信託額	4,900	4,600
期末日現在の顧客分別金必要額	4,536	4,403

##### ② 有価証券の分別管理の状況

###### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	39,036 千株	1,930 千株	39,604 千株	1,698 千株
債 券	額面金額	2,611 百万円	242 百万円	1,975 百万円	280 百万円
受益証券	口 数	14,796 百万口	0 百万口	12,112 百万口	0 百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

###### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	2,662 千株	2,608 千株
債 券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口 数	349 百万口	135 百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	41,951	千株
		債 券	—	—
		受益証券	12,247	百万口
		その 他	—	—
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	—
		債 券	1,975	百万円
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
自社 (日本)	単純保管	株 券	261	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
ソシエテジェネラル証券 (日本)	混蔵保管	株 券	—	—
		債 券	1,120,000	ユーロ
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
みずほ証券 (日本)	混蔵保管	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	0	百万口
		その 他	—	—
東海東京証券 (日本)	混蔵保管	株 券	34	千株
		債 券	750,000	米ドル
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
東洋証券 (日本)	混蔵保管	株 券	1,664	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
内藤証券 (日本)	混蔵保管	債 券	10,000	ユーロ
		債 券	120,000	米ドル
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
野村証券 (日本)	混蔵保管	株 券	0	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その 他	—	—
キャピタル・パートナーズ証券 (日本)	混蔵保管	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	0	百万口
		その 他	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上